2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社スマートドライブ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5137	URL	https://smartdrive.co.jp/company/ir/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 北川　烈	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役　管理部門担当	(氏名) 高橋　幹太	(TEL) 03-6712-3975
定時株主総会開催予定日	2026年12月23日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2026年12月22日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　無　(当社ホームページに決算説明動画を掲載予定　)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	4,246	47.5	582	49.2	572	62.2	773	70.5
2025年９月期	2,878	32.5	390	122.9	352	105.5	453	70.4

(注) 包括利益　2026年９月期　777百万円(　71.2%)　2025年９月期　454百万円(　71.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	20.64	19.83	51.8	15.5	13.7
2025年９月期	12.10	11.68	47.6	16.6	13.6

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　9百万円　2025年９月期　△29百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	5,001	1,857	37.0	49.62
2025年９月期	2,394	1,146	47.5	30.36

(参考) 自己資本　2026年９月期　1,848百万円　2025年９月期　1,138百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	418	△906	1,146	1,520
2025年９月期	638	△548	△39	858

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	5,611	32.1	865	48.6	835	46.0	737	△4.7	19.78

(注) 当社は年次での業務管理を行っているため、第２四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規	2社（社名）株式会社インターゾーン、株式会社モビリティトランスフォーメーション	除外	ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	37,964,520株	2025年９月期	37,816,740株
②　期末自己株式数	2026年９月期	700,228株	2025年９月期	326,628株
③　期中平均株式数	2026年９月期	37,476,751株	2025年９月期	37,502,108株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	3,248	14.8	458	21.1	435	17.3	531	12.7
2025年９月期	2,829	31.8	378	102.1	370	110.9	471	72.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	14.19	13.63
2025年９月期	12.58	12.15

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	4,232	1,638	38.5	43.75
2025年９月期	2,411	1,173	48.3	31.08

（参考）自己資本　2026年９月期　1,630百万円　2025年９月期　1,165百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（追加情報） …… 11
（企業結合等関係） …… 11
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇の継続や海外経済の動向、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが事業を展開するモビリティ関連市場においては、物流・運送業界における人手不足や労働時間規制への対応、安全運転管理に関する法令遵守の要請、車両の電動化・コネクテッド化の進展等を背景に、車両データを活用した業務効率化及び安全管理へのニーズが引き続き拡大しております。また、生成AIの業務活用が広がるなか、車両データと企業の基幹業務データを連携し、業務プロセスの高度化や経営判断に活用する動きも進んでおります。

このような環境のもと、当社グループは、車両データを起点としたモビリティDXサービスの提供を通じて、顧客基盤の拡大とストック型収益の積み上げに取り組んでまいりました。また、2026年１月30日付で株式会社インターゾーンを完全子会社化し、同年２月より連結の範囲に含めております。これにより、自動車ディーラーや整備工場等の7,000店舗超の顧客基盤と、自動車業界向けクラウド型CRM「gnote」が当社グループに加わり、国内AO事業の規模が大きく拡大いたしました。また、車両データと顧客企業の基幹システム等を連携する「AI Mobility OS」の外部提供を開始し、エンタープライズ企業との商談を本格化しております。

国内フリートオペレーター事業（車を使う会社のDX）においては、SaaS型の車両管理サービスを中心に、既存顧客への増台提案や新規サービスとのクロスセルによる顧客単価の向上に取り組み、当連結会計年度末の契約社数は2,710社（前連結会計年度末比24.1%増）となりました。国内アセットオーナー事業（自動車産業のDX）においては、インターゾーンの連結に加え、テレマティクスサービスの提供やOEM・共同開発案件が寄与いたしました。海外モビリティDX事業として、マレーシア現地の自動車メーカー、保険会社に向けてテレマティクスサービスの提供やロードサイドアシスタンスアプリの開発・提供を行うなど、海外事業の本格的な立ち上げと強化を行いました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高4,246,959千円（前期比47.5%増加）、営業利益582,063千円（前期比49.2%増加）、経常利益572,165千円（前期比62.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益773,679千円（前期比70.5%増加）となりました。

当社グループは「国内FO事業」、「国内AO事業」及び「海外モビリティDX事業」を有機的に結合させたサービスを展開しているため、モビリティDX事業の単一セグメントとしております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,607,343千円増加し、5,001,496千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より1,419,861千円増加し、2,938,157千円となりました。これは主に売掛金が341,149千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より1,187,482千円増加し、2,063,339千円となりました。これは、主にソフトウエアが53,896千円増加したこと、繰延税金資産が230,000千円増加したこと、のれんを556,319千円、顧客関連資産を445,612千円計上したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,896,589千円増加し、3,144,305千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より910,626千円増加し、1,597,802千円となりました。これは主に、契約負債が91,336千円増加したこと、未払金が165,307千円増加したこと、及び1年内返済予定の長期借入金が425,920千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末より985,963千円増加し、1,546,503千円となりました。これは、主に長期借入金が840,180千円増加したこと、及び繰延税金負債を143,216千円計上したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ710,754千円増加し、1,857,191千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は37.0%となっております。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ662,879千円増加し、1,520,895千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上により、418,937千円の収入（前期は638,300千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、及び無形固定資産の取得により、906,732千円の支出（前期は548,845千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入により、1,146,739千円の収入（前期は39,127千円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第12期 2025年９月期	第13期 2026年９月期
自己資本比率（%）	47.5	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	90.4	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
３ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
４ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

国内経済におきましては、今後も各企業の設備投資意欲は底堅く、持ち直しが続くと期待されます。人手不足による供給制約など、景気が減速するリスクは残る一方で、日本企業においては更なる事業の付加価値向上や安定的な業務継続のためのデータやデジタル技術の積極的活用を行うDX推進や、労働生産性向上のためのIT・IOT・AI等への投資は引き続き加速していくものとみられます。

このような状況下で、当社グループはモビリティDX事業の展開を推進し、翌連結会計年度（2027年９月期）の業績見通しにつきましては、売上高5,611百万円、営業利益865百万円、経常利益835百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度において繰延税金資産の計上により税金費用が減少した反動等から737百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内中心であることから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,015	1,520,895
売掛金	541,532	882,681
有価証券	－	3,372
棚卸資産	48,024	322,551
その他	76,263	214,791
貸倒引当金	△5,540	△6,134
流動資産合計	1,518,296	2,938,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	－	97,746
工具、器具及び備品	9,636	29,615
リース資産	－	3,237
有形固定資産合計	9,636	130,599
無形固定資産		
ソフトウエア	312,137	366,033
ソフトウエア仮勘定	53,482	104,224
のれん	－	556,319
その他	－	445,612
無形固定資産合計	365,620	1,472,190
投資その他の資産		
投資有価証券	283,496	－
繰延税金資産	199,000	429,000
その他	18,104	31,549
投資その他の資産合計	500,600	460,549
固定資産合計	875,857	2,063,339
資産合計	2,394,153	5,001,496

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,671	173,809
1年内返済予定の長期借入金	16,680	442,600
未払金	121,199	286,507
未払法人税等	518	63,002
賞与引当金	－	12,669
契約負債	372,726	464,062
その他	97,379	155,150
流動負債合計	687,176	1,597,802
固定負債		
長期借入金	560,540	1,400,720
リース債務	－	2,566
繰延税金負債	－	143,216
固定負債合計	560,540	1,546,503
負債合計	1,247,716	3,144,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,854	34,457
資本剰余金	491,211	496,815
利益剰余金	718,295	1,491,974
自己株式	△100,170	△178,171
株主資本合計	1,138,190	1,845,076
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△81	3,854
その他の包括利益累計額合計	△81	3,854
新株予約権	8,327	8,261
純資産合計	1,146,437	1,857,191
負債純資産合計	2,394,153	5,001,496

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,878,647	4,246,959
売上原価	1,111,662	1,551,436
売上総利益	1,766,984	2,695,522
販売費及び一般管理費	1,376,782	2,113,459
営業利益	390,202	582,063
営業外収益		
受取利息	1,019	3,941
持分法による投資利益	－	9,412
雑収入	301	5,051
営業外収益合計	1,321	18,405
営業外費用		
支払利息	7,057	23,129
持分法による投資損失	29,565	－
為替差損	102	553
雑損失	2,094	4,620
営業外費用合計	38,819	28,303
経常利益	352,704	572,165
特別利益		
新株予約権戻入益	52	－
段階取得に係る差益	－	100,170
特別利益合計	52	100,170
特別損失		
投資有価証券評価損	－	25,124
契約精算金	－	40,000
特別損失合計	－	65,124
税金等調整前当期純利益	352,757	607,211
法人税、住民税及び事業税	530	79,661
法人税等調整額	△101,411	△246,128
法人税等合計	△100,881	△166,467
当期純利益	453,638	773,679
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	453,638	773,679

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	453,638	773,679
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	517	3,935
その他の包括利益合計	517	3,935
包括利益	454,156	777,614
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	454,156	777,614
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,923	483,280	264,656	△216	768,644	△598	△598	8,541	776,586
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	7,930	7,930	－	－	15,861	－	－	－	15,861
自己株式の取得	－	－	－	△99,954	△99,954	－	－	－	△99,954
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	453,638	－	453,638	－	－	－	453,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	517	517	△213	303
当期変動額合計	7,930	7,930	453,638	△99,954	369,546	517	517	△213	369,850
当期末残高	28,854	491,211	718,295	△100,170	1,138,190	△81	△81	8,327	1,146,437

当連結会計年度(自 2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,854	491,211	718,295	△100,170	1,138,190	△81	△81	8,327	1,146,437
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	5,603	5,603	－	－	11,206	－	－	－	11,206
自己株式の取得	－	－	－	△78,000	△78,000	－	－	－	△78,000
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	773,679	－	773,679	－	－	－	773,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	3,935	3,935	△66	3,868
当期変動額合計	5,603	5,603	773,679	△78,000	706,885	3,935	3,935	△66	710,754
当期末残高	34,457	496,815	1,491,974	△178,171	1,845,076	3,854	3,854	8,261	1,857,191

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,757	607,211
減価償却費	137,201	225,088
のれん償却額	－	19,767
顧客関連資産償却額	－	13,387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,599	593
受取利息及び受取配当金	△1,019	△3,941
支払利息	7,057	23,129
新株予約権戻入益	△52	－
持分法による投資損益（△は益）	29,565	△9,412
売上債権の増減額（△は増加）	△85,325	△153,749
棚卸資産の増減額（△は増加）	84,075	△274,487
仕入債務の増減額（△は減少）	6,370	62,451
投資有価証券評価損益（△は益）	－	25,124
契約負債の増減額（△は減少）	58,337	87,937
未払金の増減額（△は減少）	10,805	162,484
未払消費税等の増減額（△は減少）	45,522	△35,886
その他	△2,027	△261,697
小計	644,867	488,001
利息及び配当金の受取額	1,019	3,941
利息の支払額	△7,057	△23,129
法人税等の支払額	△530	△49,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,300	418,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,238	△26,599
無形固定資産の取得による支出	△252,768	△302,901
投資有価証券の取得による支出	△283,496	－
敷金及び保証金の回収による収入	3,600	－
敷金及び保証金の差入による支出	△16,942	△270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△576,961
その他	10,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,845	△906,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△2,780	△136,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,701	11,140
自己株式の取得による支出	△102,048	△78,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,127	1,146,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	3,935
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	50,844	662,879
現金及び現金同等物の期首残高	807,170	858,015
現金及び現金同等物の期末残高	858,015	1,520,895

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

通信契約に係る精算について

当社は、2026年６月に発生した一時的な通信量の増加に伴う通信費について、通信事業者との間で精算条件の協議を進めております。

当該協議においては、請求額の一部免除及び将来の通信取引を組み合わせた方法を基本方針としており、当連結会計年度において、通常利用相当額を売上原価に、精算見込額40,000千円を「契約精算金」として特別損失に計上しております。

なお、最終的な精算条件については引き続き協議中であり、今後の合意内容によっては、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年１月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社インターゾーンの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年１月30日付で当該株式を取得しております。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

ア．被取得企業の名称　株式会社インターゾーン

イ．事業の内容　自動車業界向けクラウドCRM「gnote」の開発・運用、コールセンター事業、ウェブマーケティング事業

② 企業結合を行った主な理由

2025年８月に、当社はインターゾーンとの資本業務提携により、同社株式の約20％を取得しました。当該資本業務提携においては、将来の完全子会社化を見据えた合意のもと、提携後も継続的に協業を推進してまいりました。その後の協業を通じて、両社間における事業シナジーの創出可能性が一層高まったと判断したことから、この度、当初の合意内容に基づき、同社株式の追加取得を実施することといたしました。

③ 企業結合日

2026年１月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率　20.83％

企業結合日に追加取得した議決権比率　79.17％

取得後の議決権比率　100.00％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する基本契約を締結したことによるものであります。

（２）連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年２月１日から2026年８月31日まで

なお、みなし取得日を2026年１月31日としております。また、被取得企業の決算日は８月31日であり、連結決算日との差異が３か月を超えないため、同日現在の財務諸表を使用しております。

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	364,583千円
企業結合日に追加取得した株式の対価（現金及び預金）	1,385,416千円
取得原価	1,750,000千円

（４）被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	100,170千円

（５）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　1,000千円

（６）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

576,087千円

なお、中間連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末において確定しております。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

（７）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,117,816千円
固定資産	134,902千円
資産合計	1,252,719千円
流動負債	321,770千円
固定負債	56,690千円
負債合計	378,461千円

（８）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	459,000千円	20年

（９）企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	626,237千円
営業利益	87,721千円
経常利益	95,115千円
税金等調整前当期純利益	95,115千円
親会社株主に帰属する当期純利益	62,349千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「モビリティDX事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モビリティDX事業			合計
	国内FO事業	国内AO事業	海外モビリティDX事業	
外部顧客への売上高	2,493,195	336,437	49,014	2,878,647

２　地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
9,636	－	9,636

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友三井オートサービス株式会社	609,360	モビリティDX事業

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モビリティDX事業			合計
	国内FO事業	国内AO事業	海外モビリティDX事業	
外部顧客への売上高	2,922,704	1,278,993	45,260	4,246,959

２　地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
130,599	－	130,599

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友三井オートサービス株式会社	676,433	モビリティDX事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「モビリティDX事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「モビリティDX事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	30.36円	49.62円
１株当たり当期純利益	12.10円	20.64円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	11.68円	19.83円

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	453,638	773,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	453,638	773,679
期中平均株式数(株)	37,502,108	37,476,751
（２）潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,332,821	1,529,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 （新株予約権の数　520個）	新株予約権１種類 （新株予約権の数　300個）

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、株式報酬制度への活用、並びに将来のM&A・資本提携等における機動的な資本政策の遂行に備えるため。

(2) 取得に係る事項の内容

①	取得対象株式の種類	当社普通株式
②	取得し得る株式の総数	400,000株（上限）
③	株式の取得価額の総額	100,000千円（上限）
④	取得期間	2026年11月16日～2027年２月12日
⑤	取得方法	東京証券取引所における市場買付（証券会社による取引一任方式）